

環境モデル都市と環境未来都市

環境未来都市

- 環境、社会、経済の三側面に優れた、より高いレベルの持続可能な都市
- 「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を基本コンセプトに、平成23年度に11都市・地域を選定

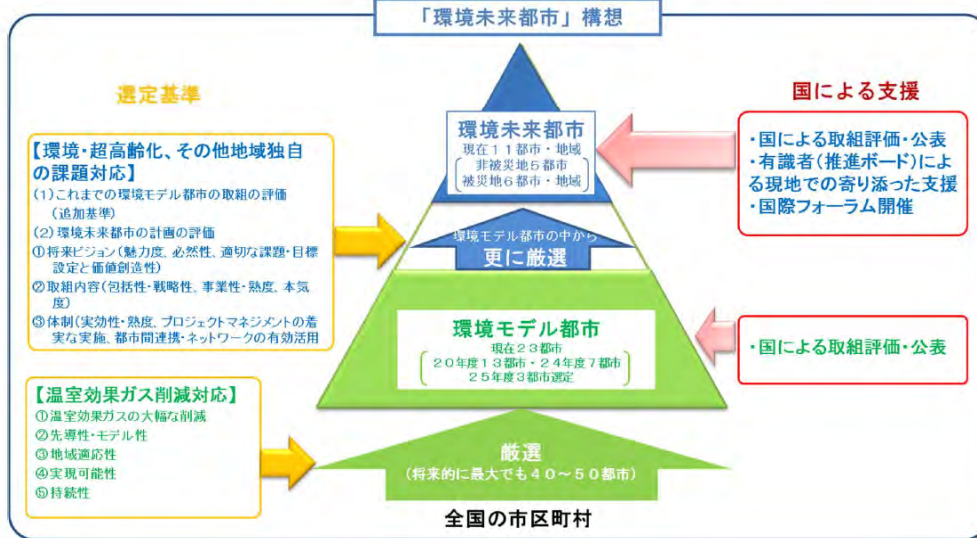
環境モデル都市

- 「環境未来都市」構想の基盤を支える低炭素都市
- 温室効果ガス排出の大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市・地域として、平成20年度に13都市、平成24年度に7都市、平成25年度に3都市の合計23都市を選定

地域資源を最大限に活用し、
低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルを実現



ライフスタイルの転換・地域活力の創出



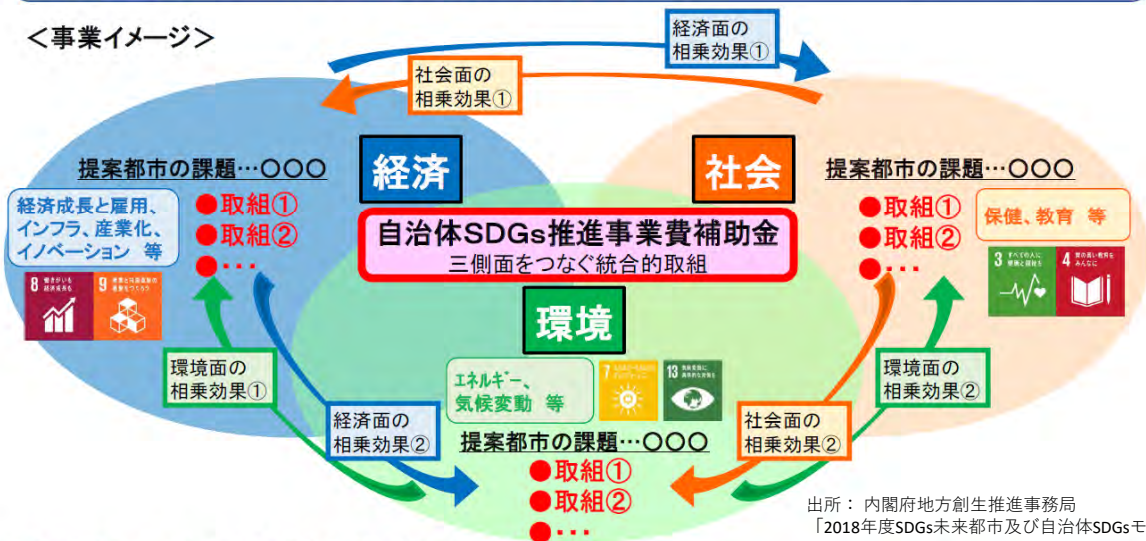
出所：内閣府地方創生推進事務局
 「環境モデル都市・環境未来都市・SDGs未来都市」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/kankyo_aioyo.pdf

自治体SDGsモデル事業について

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

<事業イメージ>



出所：内閣府地方創生推進事務局
 「2018年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html

SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



2018年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。

29都市選定

能登の尖端
“未来都市”への挑戦



出所：内閣府地方創生推進事務局
「2018年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kanky o/teian/sdgs_sentei.html

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

都府県	都市名	提案タイトル
SDGs未来都市(自治体SDGsモデル事業含む)	北海道二子町	環境を住み、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウン」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ驚くもがけチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜	SDGs未来都市・横浜 ～「連携」による「大都市モデル」創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市がまぐら」の創造
	富山県高山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー-自給率100% 2030「SDGs」未来都市真庭の実現 ～持続的に発展する真山村のモデルを目指して(私たちが大切に生きるまち)～
	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
	長崎県杵臼市	老健活き対話型社会「老健(寿)なSociety 5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDGs未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子供たちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPP-RO」
	宮城県東松島市	全世代のオープンシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用推進整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興 『2030年日本でもっと美しい村』を目指して
	茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の尖端“未来都市”への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会」の形成
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
	静岡県浜松市	浜松が五十年、八十年先の世界に誇ります
	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な健康国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を継ぎ、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構築(仮称)
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステークホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
	山口県宇部市	「人財力まちみんなでつくる未来SDGs推進事業 ～「共存共生・協働」の更なる進化～」
	徳島県上勝町	SDGsでSHLs (Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福な生活

令和元年度 SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
青字：SDGs未来都市
※県が選定されている場合は県全域を着色。

出所：内閣府地方創生推進事務局
「2019年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kanky o/teian/sdgs_2019sentei.html

31都市選定



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

都府県	都市名	提案タイトル
SDGs未来都市(自治体SDGsモデル事業含む)	福島県郡山市	SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」お祭りや広域圏～次世代にたくましく育つ地域の創生～
	神奈川県小田原市	人と人とのつながりによる「いのちを育て育てる地域自給圏」の創設
	新潟県見附市	住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市の実現 ～「新しい暮らしを築くまちづくり」の取組の深化と定着～
	富山県南砺市	「南砺県エリシヤ」の更なる進化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
	福井県鯖江市	持続可能なまちづくりのまちづくり～女性が輝くまち～
	京都府舞鶴市	便利な田舎くら(ヒト、モノ、情報、あつちの資源)が広がる「未来の舞鶴」
	岡山県西粟倉村	森林ファクトリの活用で創出するSDGs未来村
	熊本県熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかに災害に強い持続可能なまちづくり
	鹿児島県大崎町	大崎町「サクシステム」を起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
	沖縄県恩納村	SDGsによる「サク」の村宣言「推進プロジェクト」～「サク」のさらなる行動計画の高度化による世界一「サク」に憧れ、持続可能なまちづくり～
SDGs未来都市	岩手県陸前高田市	「マイアゼーション」とい言葉から生まれるまちづくり
	栃木県宇都宮市	SDGsに貢献する持続可能な「うづ」都市・「うづのみや」の構築
	群馬県みなかみ町	水と森林と人を育む「みなかみプロジェクト 2030 ～持続可能な発展のモデル地域「B.R.」として～
	埼玉県さいたま市	SDGs 国際未来都市・さいたま2030モデルプロジェクト ～進められている「持続可能なまちづくり」～
	東京都日野市	市民・企業・行政の対話を通した生活・環境課題産業化で実現する生活価値(QoL)共創都市 日野
	神奈川県川崎市	成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市がわさき
	富山県	福日本海地域をリードする「環境・エネルギー先導県とやま」
	石川県小松市	国際化時代にふさわしい未来へつなぐ「民の力」「学びの力」～PASS THE BATON～
	愛知県	SDGs未来都市あいち
	愛知県名古屋	SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」～の実現
	愛知県豊橋市	豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり
	滋賀県	世界から選ばれる「三方よし、未来よし」の滋賀の実現
	奈良県生駒市	いまSDGs未来都市～住宅都市における持続可能モデルの創出～
	奈良県三郷町	世界に誇る！！人にもまちなにもフレンドリーな「スマートシティSANGO」の実現
	奈良県広陵町	「広陵町産業総合振興機構(仮称)」の専守守り連携による安全・安心で住み続けられるまちづくり
	和歌山県和歌山市	持続可能な海社会を実現する「バーション」先進都市
	鳥取県智頭町	中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業
	鳥取県日南町	第一次産業を元気にする～SDGsにちなみチャレンジ2030～
	福岡県大牟田市	日本の20年先行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「開い」学び「共創」の未来都市創造事業
	福岡県福津市	市民共創で推進する幸せのまちづくり～津屋敷スタイル～を世界へ発信
	鹿児島県徳之島町	あこがれの連続と幸せを暮らし創出事業

※都道府県・市区町村コード順

環境省 平成31年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定結果について

66件の応募があり、審査の結果**35件を選定**

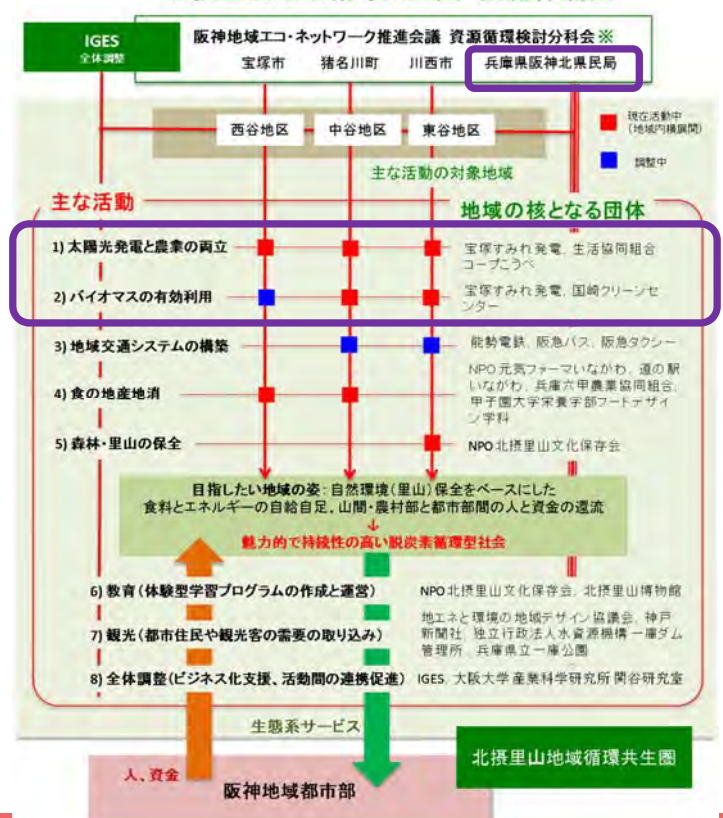
出所：
<https://www.env.go.jp/seisaku/list/kyoseiken/index.html>

- 1 長沼町 北海道夕張郡長沼町
- 2 特定非営利活動法人 仕事人倶楽部 岩手県北岩手9市町村(久慈市、二戸市、九戸郡軽米町、洋野町、九戸村、野田村、二戸郡一戸町、岩手郡葛巻町、下閉伊郡普代村)
- 3 一般社団法人 Reborn-Art Festival 宮城県石巻市
- 4 一般社団法人 サスティナビリティセンター 宮城県本吉郡南三陸町
- 5 会津森林活用機構 株式会社、会津地域森林資源活用事業推進協議会 福島県会津地域13市町村(喜多方市、会津若松市、耶麻郡西会津町、磐梯町、猪苗代町、北塩原村、河沼郡会津坂下町、柳津町、湯川村、大沼郡三島町、金山町、会津美里町、昭和村)
- 6 小田原市 神奈川県小田原市
- 7 国立大学法人 富山大学 富山県富山市
- 8 七尾街づくりセンター 株式会社 石川県七尾市
- 9 根羽村 長野県下伊那郡根羽村
- 10 一般社団法人 スマート・テロワール協会 長野県上高井郡小布施町
- 11 浜松市 静岡県浜松市
- 12 伊豆半島ジオパーク推進協議会 静岡県伊豆半島15市町(沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡長泉町、清水町)
- 13 富士宮市 静岡県富士宮市
- 14 裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム 静岡県裾野市
- 15 おわせSEAモデル協議会 三重県尾鷲市
- 16 認定特定非営利活動法人 まちづくりネット東近江(東近江市環境円卓会議事務局) 滋賀県東近江市
- 17 亀岡市 京都府亀岡市
- 18 環境アニメイティッドやおお大阪府八尾市
- 19 **公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 兵庫県宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町**
- 20 奈良市 奈良県奈良市
- 21 みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会 和歌山県田辺市、日高郡みなべ町
- 22 那智勝浦町 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
- 23 AMAホールディングス 株式会社 鳥根県隠岐郡海士町
- 24 真庭市 岡山県真庭市
- 25 エーゼロ 株式会社 岡山県英田郡西栗倉村
- 26 コウノトリ定着推進連絡協議会 徳島県徳島市
- 27 宗像国際環境会議実行委員会 福岡県宗像市
- 28 一般社団法人 九州循環共生協議会 福岡県朝倉市
- 29 鹿島市ラムサール条約推進協議会 佐賀県鹿島市
- 30 小国町(熊本県) 熊本県阿蘇郡小国町
- 31 熊本県、南阿蘇村 熊本県阿蘇郡南阿蘇村
- 32 奄美市 鹿児島県奄美市
- 33 徳之島地区自然保護協議会 鹿児島県大島郡徳之島町
- 34 宮古島市 沖縄県宮古島市
- 35 国頭村 沖縄県国頭郡国頭村

北摂里山地域循環共生圏 位置図



北摂里山地域循環共生圏 実施体制図



北摂里山博物館
ヒトと自然の共生ミュージアム



北摂里山博物館のご紹介



<http://hitosato.jp/about/index.html>

HOME | 北摂里山博物館のご紹介

豊臣秀吉や千利休が好んだとされる茶道の「菊炭」が今なお生産される、日本の伝統文化と深く結びついてきている北摂の里山。高い市民の力で整備や管理が行われ、自由に散歩できるフィールドが楽しめる北摂の里山。ソメイヨシノの母種「エドヒガン」の群生や「台場クスギ」の力強い姿が見られる北摂の里山。

北摂の里山は今なお豊かな歴史・文化や生物多

多彩な里山資源

奈良時代に編纂された「万葉集」には、すでに北摂地域を代表する河川である「猪名川」「武庫川」両流域の地名が和歌の中に登場し、都人と北摂地域の深い関わりをうかがい知ることができます。

猪名川流域には、豊臣秀吉の埋蔵金が眠っていると伝承され、この地域の銀が豊臣家の財政を支えたとされている多田銀銅山などの鉱山跡が残っています。この地域の里山は、伐採年の異なるパッチワーク状景観を維持し、菊炭の伝承や茶の湯文化との結びつきからも「日本一の里山」と称されています。また、その周辺には「エドヒガン」や「台場クスギ」が見られます。

一方の武庫川流域では、放置された里山を森林ボランティアなど地域の人々と協働で再生し、自由に散歩できるフィールドとして整備するなど、里山と人との新しい関係が築きあげられています。またこの流域には、宝塚市玉瀬の丸山湿原、三田市下相野の皿池湿原など生物多様性に富んだ貴重な湿原が残されています。

このように、北摂里山は、歴史・文化そして自然などの多彩な資源が潜在する魅力ある場所なのです。

ひとさと
ずつと
北摂里山は



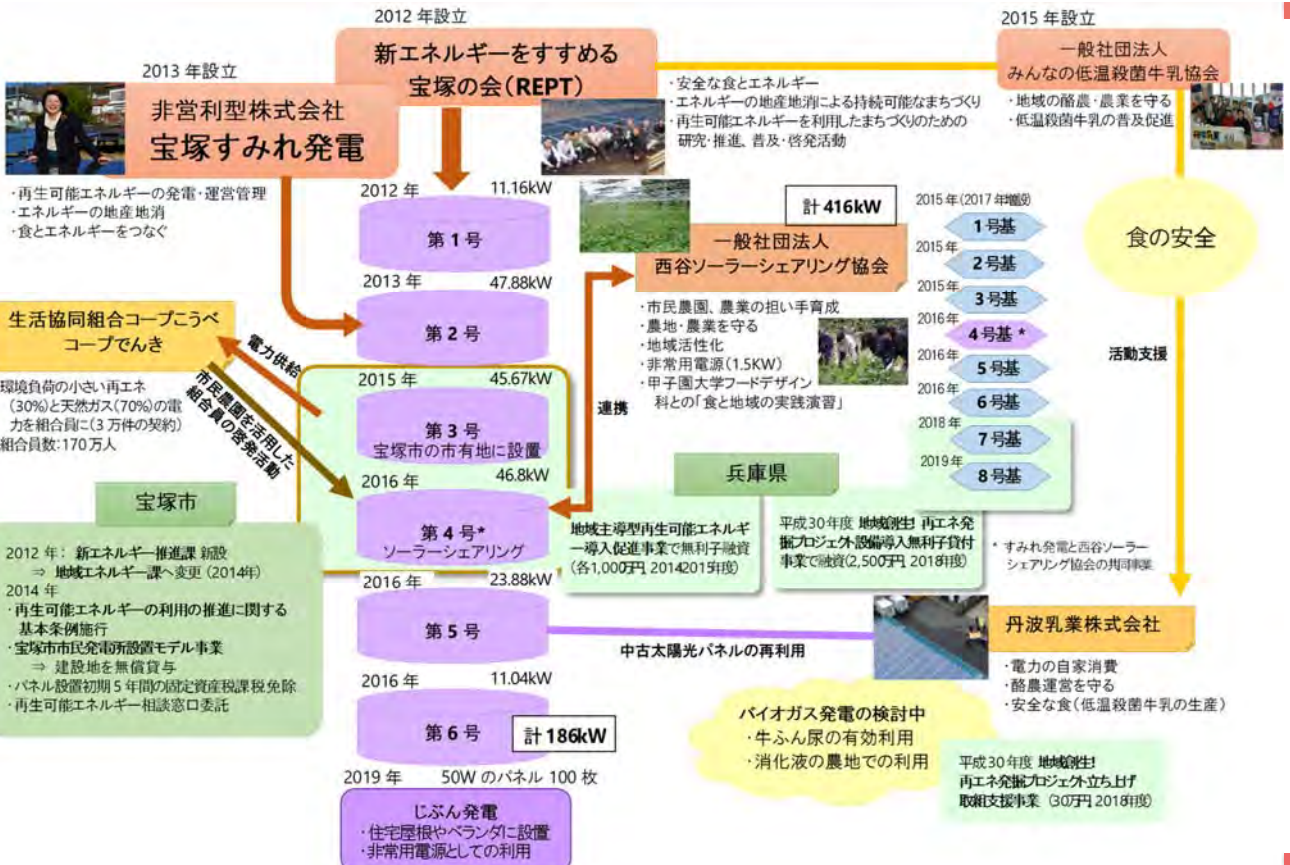
菊炭



エドヒガン



台場クスギ



みんなで
 コープでんきを利用して
 再生可能エネルギーを
 広げていきましょう！



いつものでんき いつものコープで

コープこうべの
コープでんき 好評
 受付中！

おかげさまで
34,000世帯 突破！
 契約件数

電気は、暮らしに必要不可欠なもの。
 そんな毎日使うものだからこそ、
 電源構成にこだわった電気を
 組合員にお届けしたい。
 2016年4月一般家庭への
 電力小売り自由化をうけ、
 コープこうべが「電気」も
 お届けします。

コープこうべの
 電力小売事業にむけた
 3つの想い

- 組合員の
 暮らしを
 支えたい
- 組合員と
 一緒に考え、
 行動して
 いきたい
- 組合員の
 声に
 応えたい

ポイント
1
 こだわり



みらい想いの電源を選びました

コープこうべは、「コンセントの向こう側」にある地球のみらいのことを考えて電源構成に
 こだわりFIT電気（再生可能エネルギー）約30%、天然ガス約70%の電気をお届けします。
 たくさんの皆さんに「コープでんき」をご利用いただくことで、再生可能エネルギーを
 日本全体に広めていくことにつながり、日本のみらいの電源構成を変えていく
 大きな“ちから”になります。



※1 FIT電気とは・・・再生可能エネルギーを普及させる制度として、電気の利用者全体で補助を行う「固定価格買取制度（FIT制度）」があります。この制度を利用して発電された再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス等）の電気のことです。

※2 コープこうべがこの電気を調達する費用の一部は、コープこうべの組合員で電気をご利用の方以外の方も含め、電気をご利用の全ての皆様から集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

地域循環共生圏の構築及び発展に向けて

- いかに事業化するか？ （収益の確保）
- いかに担い手をひきつけるか？ 育成するか？
- いかにそれを組織化するか？ （官と民の中間？）

地域おこし協力隊について

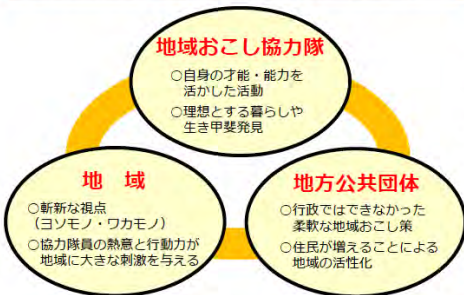
地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：
 - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：**隊員1人あたり400万円上限**
(報償費等200万円(※)、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)
※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人あたり400万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：**最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限**
 - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：**1団体あたり200万円上限**
 - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：**1団体あたり100万円上限**
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組団体数の推移

出所：総務省「地域おこし協力隊」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000610488.pdf

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数
※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住
※H29.3末調査時点

神戸新聞NEXT

出所：神戸新聞NEXT
<https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/201902/0012066551.shtml>

2019/2/15 06:00 神戸新聞NEXT

集落支援へ移住しない「協力隊」 全国初、兵庫県が新事業



兵庫県が14日発表した2019年度当初予算案には105の新規事業を含め、計1561事業(18年度比51減)が盛り込まれた。深刻な人口減少で地域の活力が低下する中、力点を置いたのは、地域の外からまちづくりに関わる「関係人口」の拡大。移住はせず地域活動の担い手となる「県版地域おこし協力隊」の設置など全国初の取り組みを展開する。

県版の地域おこし協力隊は、国が09年につくった制度を発展させる形で創設。国の協力隊は過疎地に移り住むことが前提で「いきなり移住するのはハードルが高い」との声が根強くあることから、県版では居住地は問わず「通い」での活動も許可して、なり手の裾野を広げる。

活動エリアは10以上の小規模集落(50世帯以下で高齢化率40%以上)がある県内14市町。父親や母親の出身地など思い入れのある地域で3年間、特産品の開発などに取り組んでもらう。報酬もあり、国の制度と同じ年間200万円程度を想定している

という。

併せて、既に移住している国の協力隊OB・OGに呼び掛け、ネットワークを構築。兵庫の魅力を県内外に発信してもらい、「全国で奪い合いになっている」(県地域振興課)という新規隊員の確保も図る。